

平成28年度における国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について

1. 第3期中期目標における国立大学法人運営費交付金の重点支援について

第3期中期目標における国立大学法人運営費交付金（以下「運営費交付金」という。）については、第3期における国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととしており、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて特に取り組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択することとなっている。

平成28年度の運営費交付金の重点支援に当たっては、重点支援の枠組みごとに、各法人から提案のあった取組構想の評価を有識者の御意見を踏まえて行った上で配分することとしており、その評価結果を公表するものである。

【重点支援①】

主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

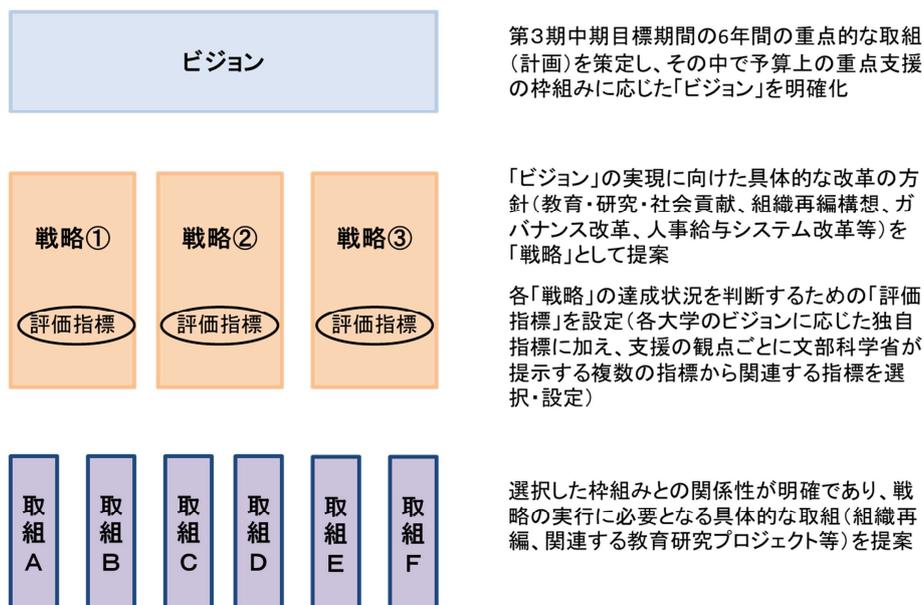
【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

2. 各大学における取組構想について

各国立大学法人の取組については、第3期中期目標・中期計画の策定と並行して、予算上重点的に取り組む内容を新たに提案いただいている。具体的には、図1のように、第3期における各大学の「ビジョン」を策定し、「ビジョン」の実現に向けた具体的な改革の方針をいくつかの「戦略」としてまとめるとともに、各「戦略」を具体的に実行する取組と「戦略」の達成状況を判断するための「評価指標」を設定して提案いただいた。

(図1：各大学の提案イメージ)



3. 評価の対象

今回の評価は、次のような方法で実施している。

(1) 評価の対象

評価の対象としては、各国立大学法人から提案のあった「戦略」ごとに実施するとともに、「戦略」を実行する取組のうち特に重要な取組となる「組織整備」についても評価を実施した。

【提案の状況】

	戦略			組織整備	
	大学数	戦略数	うち評価対象	大学数	提案数
重点支援①	55	179	158	34	55
重点支援②	15	55	48	7	14
重点支援③	16	67	66	14	44
計	86	301	272	55	113

※各大学から提案のあった取組構想については、運営費交付金による支援以外の取組も含まれており、運営費交付金の要求がない戦略については、評価の対象外としている。

(2) 評価項目と評価方法

評価項目については、今回の重点支援の趣旨を踏まえて次のように設定し、それぞれ3段階(A：十分に踏まえている、B：踏まえられているが十分とはいえない、C：ほとんど踏まえられていない)で評価を実施した。

① 「取組構想全体」及び各「戦略」に関する評価項目

- 各大学が有する強み・特色に関する実績や今後の強み・特色の形成を踏まえた機能強化の方向性に沿った内容となっているか。
- ビジョンの実現に向けた具体的な改革の方針となっているか。
- 第3期中期目標・中期計画（素案）の記載事項との関係性が明確であるか。
- 戦略の達成状況を判断するための測定可能な評価指標（KPI）等が設定されているか。
- 選択した枠組みとの関連性が明確であり、戦略の実行に必要な具体的な取組が提案されているか。
- 教育研究活動の個々の取組が、戦略を実行するための手段として体系的に整理されているか。また、その内容が総花的になっていないか。
- 3つの枠組みごとの観点として、各大学法人が選択した枠組みの項目を総合的に評価

【重点支援①】

- ・ 地域の活性化や持続的な発展に資するため、地域とのネットワーク形成や連携協力体制が十分に構築されているか。
- ・ 地域の期待に応え、貢献していくための方策が明確であり、教育研究活動に地域の声を反映する仕組みが整備されているか（外部委員会の設置や地方自治体の意見を聴取するなどにより、広くステークホルダーのニーズを取り入れる機会を設けるよう配慮する。）。
- ・ 強み・特色のある分野の教育研究における取組の卓越性や、世界的・全国的なネットワークの中核的な機能が、これまでの実績や今後の将来性に鑑みて十分に発揮できるような取組になっているか。また、当該分野の強化等と併せて他分野の見直し等が検討されているか。

【重点支援②】

- ・ 強み・特色のある分野の教育研究における取組の卓越性や、世界的・全国的なネットワークの中核的な機能が、これまでの実績や今後の将来性に鑑みて十分に発揮できるような取組になっているか。
- ・ 強み・特色のある分野における我が国の国際的な存在感を高めるための方策が明確になっているか。

【重点支援③】

- ・ 全学的な教育研究活動において、世界での卓越性や国際性が十分に期待できるものとなっているか。
- ・ 研究に特に強みのある大学として大学院の高度化に向けた方策が明確であり、大学全体として教育研究組織の再編や規模等の見直しが計画されているか。
- ・ 年俸制の拡大などの人事給与システム改革も活用しつつ、若手研究者や大学院生の国内外を通じた流動性が十分に期待できるものとなっているか。

- 「取組構想全体」の評価として、次の観点について総合的に評価

- ・ ビジョン・戦略・取組の整合性が図られているか。
- ・ 各大学の現在有する又は今後形成される強みや特色を十分にいかしたものとなっているか。
- ・ 社会ニーズや人材需要、学問の進展を踏まえたものとなっているか。
- ・ 選択した枠組みに照らし、第3期中期目標期間のビジョンとして明確なものとなっているか。
- ・ ビジョン及び戦略を実現するための工程が具体的かつ明確に設定されているか。
- ・ 各取組について、平成28年度から取り組む緊急性・必要性はあるか。

②「組織整備」に関する評価項目

戦略の中で行う組織整備については、今回の重点支援の趣旨を踏まえて次のような評価項目を設定し、平成 28 年度から組織整備として実施するべき取組について選定した。

- ・ 教育研究組織の再編を行うものであり、各大学の機能強化のために真に必要な整備であるか。
- ・ 学内資源の再配分が適切に行われているか。
- ・ 恒常的な教員等の配置が必要な取組であるか。

(3) 有識者の意見聴取について

今回の評価の実施に当たっては、専門分野に配慮しつつ、国立大学に関する知見を有する有識者 12 名で構成する検討会を設置（別紙のとおり）。4 回にわたり意見聴取を実施した。

4. 評価結果の概要

(1)「戦略」の評価結果

「戦略」の評価について、設定した 8 項目の評価結果を重点支援ごとにまとめると次のとおり。

【戦略ごとの評価結果（全体）】

	A	B	C
重点支援①	954	307	3
重点支援②	301	83	0
重点支援③	421	107	0

【主な項目の評価結果】

	評価指標等の設定			枠組みごとの観点			取組構想全体		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
重点支援①	105	53	0	94	64	0	76	82	0
重点支援②	32	16	0	33	15	0	32	16	0
重点支援③	45	21	0	43	23	0	38	28	0

(2)「組織整備」の選定結果

「組織整備」の選定結果について、重点支援ごとにまとめると次のとおり。

【組織整備の選定結果】

	大学数	組織整備
重点支援①	31	37
重点支援②	5	9
重点支援③	14	39
計	50	85

5. 評価項目（枠組みごとの観点、評価指標）及び組織整備における優れた戦略の例

（1）枠組みごとの観点

【重点支援①】

岩手大学

戦略名：「専門的な知識と総合的な視野を有し、地域創生を先導することができる人材（地域創生先導人材）を修士課程で育成する」

岩手県が策定する「地方版総合戦略」を踏まえ、地域の中の国立大学である岩手大学として重点的に取り組む「震災復興・地域創生」「グローバル人材育成」「イノベーション創出」の3つの柱を設定。特に、地域創生を先導できる人材を養成することを目指し、平成28年度に学士課程の全面的な改組再編を行うとともに、平成29年度に修士課程の1研究科（総合科学研究科）へ改組再編する等、地域の活性化に軸足を置きつつも、これまで岩手大学が取り組んできた震災復興等の取組においては、世界への発信を見据えて引き続き活動することを目指している点が重点支援①の方向性と合致。

三重大学

戦略名：「地域人材育成と若者を地域に止め置く機能の強化」

三重地域を中心とした東海地域に根ざす人材を育成・輩出し、若者を地域に止め置く機能の強化を果たすため、産学官協働により地域人材として求められる能力を明確化するとともに、それに基づく三重県の文化や産業を結んで地域創生を担う人材を育成するプログラムを開発するなど、三重大学が有する強みや特色を生かしたカリキュラムに改善し、全学に展開する点が重点支援①の方向性と合致。

【重点支援②】

東京医科歯科大学

戦略名：「医学・歯学教育の国際化推進」

東京医科歯科大学の特色・強みである、医学・歯学教育の国際化を引き続き推進するとともに、東京医科歯科大学のカリキュラムを学んだ国内外で活躍するグローバル

人材のネットワークを構築・拡充することが特徴である。これまで継続的に取り組んできた医学・歯学教育改革や海外拠点活動の実績を基にさらに発展させ、先進国平均水準を超える医学・歯学教育カリキュラムの革新的なアドバンスト・モデルを先駆的に開発・発信するとともに、東南アジアを中心に TMDU 型歯学教育を浸透させて歯学教育の国際化を牽引する点が重点支援②の方向性と合致。

東京芸術大学

戦略名：「海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした教育研究組織・人材育成プログラム改革等による世界トップアーティストの戦略的育成」

海外一線級アーティストユニットの誘致等、海外一流芸術大学等との連携・ネットワーク基盤を一層強化し、「世界を魅了するトップアーティスト育成」を実行するための戦略的な大学院組織整備や世界最高水準の実践型グローバル人材育成プログラム構築が特徴である。それらを推進することにより、国際舞台で躍動する芸術家育成を加速化するなど、専門分野の特性に配慮しつつ、これまでの実績や今後の将来性を踏まえた戦略を設定している点が重点支援②の方向性と合致。

【重点支援③】

北海道大学

戦略名：「最先端の国際連携研究拠点の構築と、次代を担う人材の育成」

北海道大学近未来戦略 150 の目標を踏まえて、国際的頭脳循環ハブとして国内外の優秀な研究者を集めつつ、新領域・新産業等を創造できる人材を育成する。特にこれまで機能強化として取り組んできた総長直轄の「国際連携研究教育局（GI-CoRE）」によって、ガバナンス改革や制度改革に積極的に取り組むとともに、海外から誘致する一線級教育研究ユニットとの先進的国際共同研究の推進と国際大学院等の設置に取り組む点が、重点支援③の方向性と合致。

九州大学

戦略名：「グローバルコア戦略」

世界トップ 100 大学等とのネットワーク強化による国際競争力の高い研究教育を展開するとともに、アジア・アフリカ地域を含め、国際的に活躍できる人材を育成するため、世界トップ 100 大学等からのユニット招致による国際共同研究の推進や、アジア圏の大学とのネットワーク形成に加え、平成 30 年度にはグローバル社会で活躍できる人材養成を目的とした新学部の設置を構想し、大学としてグローバル戦略を実現する人材育成体制を構築している点が重点支援③の方向性と合致。

(2) 戦略の達成状況を判断するための測定可能な評価指標（KPI）等の設定

和歌山大学

戦略名：「地域社会と融合した学びを通して柔軟な社会性と対人関係力を有し、地域社会に貢献できる人材を育成するとともに、地域社会の活性化を図る。」

教育学部内に設置されている「教育実践総合センター」を全学の「教育・地域支援センター（仮称）」に再編することにより、これまでの教育学部における地域貢献活動を全学の協力体制のもとで展開することで地域活性化を目指す。取組を着実に実施するために年度単位・部局単位の到達指標を設定するなど、目標を精緻に設定。

熊本大学

戦略名：「世界レベルの研究拠点の充実と先端的新分野の開拓による世界への挑戦」

熊本大学の強み・特色であり、第2期中期目標期間における機能強化の重点的な取組である生命科学系の「発生医学」、「エイズ学」分野や、自然科学系の「マグネシウム合金」、「パルスパワー」分野を、より戦略的・先鋭的に世界水準の卓越した研究部門として推進するため、研究組織を戦略的に統括した「国際先端研究機構」を設置し、機能強化を図るものである。特に指標設定に当たっては、熊本大学の強み・特色である分野で参考とする世界ランキング上位の海外大学をベンチマークとし、具体的な数値目標を定めた目標を設定。

(3) 機能強化を推進するための組織整備の例

弘前大学

戦略名：アグリ・ライフ・グリーン分野における地域の特性・資源を活かしたイノベーション創出・人材育成

アグリ・ライフ・グリーン分野における地域の特性・資源を活かしたイノベーション創出・人材養成を行うため、理工学部及び農学生命科学部を再編。

青森県の豊富な自然エネルギー（風力、地熱、太陽光、バイオマス等）を活用して次世代エネルギーシステムを構築できる人材、りんご等の地域農産物の加工や輸出を促進する人材等を養成し、地域創生に寄与。

千葉大学

戦略名：国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成

文理混合による課題解決型教育プログラムを実施する「国際教養学部」を設置。海外留学を必修化するとともに、学問横断的な総合科学の観点から日本発の文化や先端技術を理解し、国際課題の発見・解決能力を有するグローバル人材を育成し、大学全体の国際化及び教育機能の強化を先導。

電気通信大学

戦略名：情報通信領域を先導する特色ある教育研究の戦略的推進

情報通信領域で高い研究実績を誇る情報理工学研究科と情報システム学研究科を有機的に融合させ、「情報理工学域」、「情報理工学研究科」を設置。学生が段階的、探究的に専門分野を選択する学士課程・博士前期課程の一貫した新しい教育システムを構築し、グローバルな舞台で活躍するイノベーティブな高度専門技術者を育成

6. 評価結果の予算案への反映方法

各大学の戦略ごとの評価結果をとりまとめて点数化し、当該大学の戦略当たりの平均を算出。算出した結果を基に当該大学の「機能強化促進係数」による影響額を概ね 120%～75%の範囲で予算案に反映した。

【重点支援枠ごとの分布状況】

反映率	120%以下 110%以上	110%未満 100%以上	100%未満 90%以上	90%未満 80%以上	80%未満
重点支援①	9 大学	15 大学	25 大学	4 大学	1 大学
重点支援②	1 大学	7 大学	6 大学	1 大学	0 大学
重点支援③	3 大学	7 大学	5 大学	1 大学	0 大学

(別紙)

国立大学法人の運営費交付金及び国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

委員名簿

※五十音順、敬称略

有川 節夫	九州大学名誉教授
◎稲永 忍	ものづくり大学長
大滝 義博	株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長
岡村 定矩	法政大学理工学部教授
岡本 信明	学校法人トキワ松学園理事長
奥野 信宏	学校法人梅村学園理事、中京大学学術顧問
熊平 美香	一般財団法人クマヒラセキュリティ財団代表理事
眞田 雅子	東京女子大学前学長
高岡 信也	独立行政法人教員研修センター理事長
田柳 恵美子	公立はこだて未来大学社会連携センター長、教授
豊田 長康	鈴鹿医療科学大学学長
松井 恒雄	中部大学全学共通教育部長

※◎は座長

(計12名)